

# 年々高騰する電子ジャーナルの価格 大学財政と研究を圧迫

最新の研究成果を知る上で欠かせない電子ジャーナル(データベース含む)の価格が高騰している。大学の財政基盤を圧迫しているだけでなく、出版社との契約を一部解除する大学も現れ、研究活動への影響が懸念されている。



電子ジャーナルの価格高騰をとらえた風刺画—物性グループ提供

## ●平均購入費1億円超

先生「調べ物がしっかりできていないとだめですよ」

学生「電子ジャーナルが読めなくて、どう調べ物するの」

国内の1000人以上の物理学者でつくる「物性グループ」(石田武和委員長)が作成した風刺画だ。

かつて教授が図書館を通して購入し、研究室で回し読みしていた学術誌。1990年代末から進んだオンライン化で「誰でもどこでも24時間読める」ようになった。便利さの一方で、大学図書館の連合組織「大学図書館コンソーシアム連合(JUSTICE)」によると、この20年間の電子ジャーナルの価格は

年率平均約7%ずつ上昇。文部科学省のまとめでは、国立大の

平均購入費は1億円を超え、電子ジャーナルの購入にあてる「図書館資料費」は減少傾向が続く。状況は公立大、私立大もほぼ同様だ。

石田委員長が所属する大阪府立大では、2012年度に電子ジャーナル(データベースを含む)の購入に約1億3000万円を計上。今年度は契約を見直し、利用状況などから物理系専門誌(年間契約100万円相当)などで購読を止めた。来年度も

学術文献データベース(約800万円相当)を中止した。

「田高のときは、価格上昇分を吸収できたが、円安で負担が増えた。海外の出版社は非課税だが、今後、消費税の対象になればさらに大きな打撃となる」と石田委員長は訴える。

研究者は成果を参考文献を盛り込んで論文にまとめる。それだけに「学術誌を読まない」と研究はできず、人材も育たない」というのが学界の共通認識だ。

物性グループは「日本の研究者は世界から孤立し、成果を社会還元する責務に応えられない状況になっている」との声明を発表。政府などに対し、安定購入

できるよう従来の文教予算の枠組みを超えた財源や、次の科学技術基本計画にすべての研究者が電子ジャーナルに平等にアクセスできる環境整備の実現を盛

り込むよう求めている。

## ●国全体での交渉必要

高騰の背景には新興国を中心に投稿数が急増し、専門家の査読を経て出版するという手間が増えたことがある。米医学誌ジャーナルを発行する「エルゼビア」の日本法人は「論文は(大量生産で安くなる)工業製品とは違う」と理解を求め、「安くして」という声も踏まえ、研究不正防止セミナー開催などの

支援助で付加価値を高める。また、論文は全研究者に開かれるという「オープンアクセス」の考え方に応じ、著者が「出版料」を払って購読料を事実上肩代わりする仕組みも1600以上のジャーナルで採用している。

ただ、論文を要旨だけでなく全文を読むには、研究者が一本ずつ数千円程度で購入するか、研究機関によるジャーナルの購読契約が必要だ。大学側が交渉を有利に進めようと11年に発足させたのがJUSTICEだ。

大学単位より契約大学を増やし、交渉力向上を図る。国単位の契約ならば、交渉力が強まり

大学間の格差解消という効果も期待され、欧州では国単位での契約例も出ているという。

【田中泰義、元村有希子】